

令和元年度 事務事業評価結果一覧

(平成30年度継続事業 ※令和元年度新規・拡大事業含む)

NO.	部局名	課等名	事務事業名	事業内容	H30 事業費 (千円)	担当課評価（1次評価）											査定				
						1次 評価	今後の方向性								今後の課題	部局内評価 (2次評価)	今後の方針 及び 改善等の指示				
							計画 どおり	現状 維持	改善/ 効率化	縮小	展開 委託等	廃止/ 休止	統合	完了							
1	議会事務局	議事課	議会事務（録音データ反訳委託業務）	6月・9月・12月・3月の年4回行う定例会及び臨時会、常任委員会、特別委員会の録音データの反訳及び会議録作成を委託し、市のホームページ等で公開する。	653	A		○									なし	A	現状のまま継続する		
2	防災局	防災対策課	吉野川市総合防災訓練	市民、防災関係機関が一体となった訓練を実施することにより、地域防災力の向上を図る。	0	A			○								なし	B	事業を改善・効率化し継続する		
3			地域防災計画見直し事業	災害への対応を迅速に行うため、法律の改正や国・県の改正に合わせ、本市の地域防災計画の改正を行う。	0	A			○									なし	A	現状のまま継続する	
4			災害時備蓄品整備事業	災害時の避難者等全市民に災害時に必要な物資・食糧等を備蓄する。	1,581	B			○										なし	A	現状のまま継続する
5			防災情報通信整備事業（メール配信）	災害時等に吉野川市の気象情報・災害警戒情報等をメールにて発信する。	194	B			○										さらにメール登録者数を増やすため、市広報誌やホームページ、自主防災組織の訓練時等で周知啓発を行っていく。	A	現状のまま継続する
6			防災情報通信整備事業（防災行政無線）（保守業務）	防災行政無線を正常に運営するために保守点検を行う。	7,592	B			○										なし	A	現状のまま継続する
7			自主防災組織育成事業	自主防災組織を育成し、「自分たちの地域は自分たちで守ろう」を合い言葉に、災害時における初期消火活動、被災者救出・救助、情報の収集や避難所の運営等を行えるように、日頃の訓練を支援する。	4,711	B			○										自主防災組織に参加している方の高齢化が進んでいるため、若い世代に参加してもらえるような訓練や研修等に努めたい。また、自主防災組織のリーダー研修・育成にも努めていきたい。併せて、市内56組織すべてに訓練を行えるように努めていきたい。	A	現状のまま継続する
8			家具の転倒防止対策	高齢者世帯等の家具類を固定することにより、地震時に家具類での死亡や負傷を軽減するとともに、避難経路の確保を行う。	15	C			○										広報よしのがわの掲載回数及び自主防災の訓練等での周知徹底を図るとともに、他市町を参考にしながら対象者の拡充も検討していきたい。	B	事業を改善・効率化し継続する
9			消防団運営事業（消防団強化）	消防団員の装備、教育・訓練の強化など、消防団の強化を行う。	45,203	A			○										なし	A	現状のまま継続する
10			消防団運営事業（消防車・可搬ポンプ）	老朽化している車両・可搬ポンプの買い換えを行う。	0	A			○										耐用年数を考慮した計画的な入替が必要。	A	計画どおり事業を継続する
11			消防団運営事業（団装備の拡充）	消防団・団員の装備買換・充実を図る。	0	B			○										消防団の装備の基準（昭和63年消防庁告示第3号）に少しでも近づける。	B	事業を改善・効率化し継続する
12			消防団詰所・格納庫整備事業	老詰所の修繕及び整備、老朽化した警鐘台等の撤去を行う。	0	A			○										なし	A	現状のまま継続する
13			消防操法大会関係事業	2年毎に開催される徳島県操法競技大会において、ポンプ車・小型ポンプ操法について、技術を競うことを通じて規律・操法等の技術向上を目指す。	1,649	A			○										なし	A	現状のまま継続する
14			消防水利整備事業	市水道工事併せて消火栓の設置工事を行う。消火栓の設置が難しく付近に消火活動に適した水利が無い場合は、防火水槽の設置工事を行う。	2,388	B			○										なし	A	現状のまま継続する
15			総務部	総務課	消費者行政啓発推進事業	消費者問題啓発用品を作成し、消費者協会等を通じて市民へ配布する。市内各消費者協会へ活動補助金を交付する。消費生活センターにおいて、消費生活相談の受付、情報提供、各種団体等を対象とした啓発・教育を行う。	5,476	A			○									現在は、消費者行政推進交付金を活用した啓発用品の作成、啓発事業の実施などにより啓発活動を行っているが、補助制度がなくなった場合の事業展開を考えておく必要がある。今後の展望としては、ソフト事業を軸とした消費者行政を展開していくべきであると考えており、そのためには消費者協会の組織強化は必要不可欠である。研修受講による人材育成や消費者協会の組織強化に係る支援を行うとともに、長年の懸案事項である市内消費者協会の統合に向けた取組を進める。また、消費生活相談員は、その資格を有する人材に限られており、今後においても相談員の確保が課題となると想定される。	B
16	職員研修事業	職員の勤務能力の向上及び地方公務員としての意識を確立するため、職員の研修を促進する。			2,841	B			○									なし	B	事業を改善・効率化し継続する	
17	職員自主研修助成事業	行政に対する理解を深め、業務に必要な技術の取得、行政効果の向上、事務の効率化及び職員の資質の向上を図る。			0	B			○										自主研修助成事業の周知は、庁内LAN等を通じ、随時行っているが、通常業務が多忙を極めるなか、自主研修にさく時間・余力が少ないのが現状である。今後、自主研修により得た知識・成果が、吉野川市施策につながっていく具体的なイメージを提示することにより、職員の積極性を向上させることが必要。	B	事業を改善・効率化し継続する
18	人事評価制度導入事業	職員の勤務実績の記録、人材の育成、人事異動のために活用するため、地方公務員法の改正により義務づけられた、人事評価制度を実施する。			0	C			○										人事評価研修の充実（評価者研修・被評価者研修の併用型から評価者研修重視型へ移行）	B	事業を改善・効率化し継続する

令和元年度 事務事業評価結果一覧

(平成30年度継続事業 ※令和元年度新規・拡大事業含む)

NO.	部局名	課等名	事務事業名	事業内容	H30 事業費 (千円)	担当課評価（1次評価）										査定					
						1次 評価	今後の方向性							今後の課題	部局内評価 (2次評価)	今後の方針 及び 改善等の 指示					
							計画 どおり	現状 維持	改善/ 効率化	縮小	展開 促進等	廃止/ 休止	統合				完了				
19	総務部	総務課	自治振興事業	市内各自治会の振興・交流を通じ地域コミュニティの強化を図る。	22,607	B		○									B	事業を改善・効率化し継続する			
20			防犯灯LED化整備事業	吉野川市内に設置されている老朽化した蛍光灯タイプの防犯灯をLED仕様に変換する。	5,854	A		○										A	計画どおり事業を継続する		
21			交通安全対策事業（交通安全施設設置工事）	交通事故の発生が高いと思われる公衆用道路に、ガードレール・ガードパイプ・カーブミラー等を設置し、交通事故の防止及び発生を抑制する。	6,980	A		○											A	現状のまま継続する	
22			行政文書配布委託事業	自治会長から自治会加入者又は自治会各班に行政文書を配布を行い、行政情報の伝達を行う。	38,062	A		○												A	現状のまま継続する
23		地方創生推進室	地域審議会実施事業	地域の声を聞く重要な場として、各地区（鴨島・川島・山川・美郷）ごとに地域審議会を年1回以上開催する。	233	B			○										B	事業を改善・効率化し継続するにも努める。	
24				地域振興基金造成事業	基金の運用から生じる収益を予算に計上して、市民の連携の強化及び地域振興を図る目的を達成するための経費などに充てる。	0	B			○										B	事業を改善・効率化し継続する
25			移住・定住の好循環創造事業	結婚・子育て世代、その内特に女性をメインターゲットとして本市への移住・定住の促進、移住希望者の受入体制の充実及び子育て・女性活躍にやさしいまちづくりを包括的にを行い、移住・定住の好循環を創造する。	4,940	B				○										B	事業を見直しのうえ縮小する
26			過疎地域自立促進計画関係事務	過疎地域の特性を活かした自立促進のための対策を行うため、過疎対策事業債を活用した事業を実施する。	0	A			○											A	現状のまま継続する
27			辺地に係る総合整備計画関係事務	辺地区域とその他の地域との間に生じる市民の生活文化水準上の著しい格差の是正を図るため、辺地対策事業債を活用した事業を実施する。	0	B			○											A	現状のまま継続する
28			山村振興計画関係事務	山村振興施策に関する計画について、事業実績を把握し、必要に応じた変更・修正等の管理を行う。	0	B			○											B	事業を改善・効率化し継続する
29			行財政改革実施計画推進事務	実施計画を策定し、推進・目標達成に努めることにより、市民サービスの向上や経費の削減などを客観的に分析する。	50	B			○											B	事業を改善・効率化し継続する
30			総合戦略推進事務	平成27年度から5か年間の「吉野川市まち・ひととしご創生総合戦略」の推進及び進捗管理を行い、必要に応じて総合戦略の改訂を行う。また、令和元年度において、次期総合戦略の策定作業を行う。	50	B			○											B	事業を改善・効率化し継続する
31			事務事業評価事業	事務事業の事後評価（継続事業）を行い、進捗状況を管理するとともに、事業の改善・縮小・廃止等を検討する。事務事業の事前評価（新規・拡大事業）は、予算措置の条件として提出を求め、ヒアリングを行い、評価結果を取りまとめ公表する。	0	B			○											B	単に決められた事務や事業を滞りなく執行するのではなく、継続的に創意工夫を加えながら業務改善を行うためにはどのような課題があるのかを明確にし、次年度以降に改善・縮小・廃止等の検討を行うなど、PDCAサイクルの確立のために職員の意識改革に努める必要がある。
32				重点事業ヒアリング	当該年度における重要な事業に対しヒアリングを行い、市長、副市長等との共通認識を図る。	0	B			○										B	重点事業ヒアリングの対象事業の選考。
33	秘書広報課	広報活動推進事業（CATV行政放送）	「日本中央テレビ株」と「株ケーブルネットおえ」の文字放送番組の一部を利用して、吉野川市の行政情報等を放送する。	0	A			○										A	現状のまま継続する		
34		広報活動推進事業（情報メール配信）	メール登録者に対し、市からの防災情報を始め、保健や福祉、行事などの様々な情報を随時配信する。	0	A			○										A	現状のまま継続する		
35		広報活動推進事業（ホームページのウェブアクセシビリティへの対応）	掲載記事がウェブアクセシビリティに対応できているかどうか試験（検証）する必要がある、システム開発業者等において試験を行い改善していく。	0	A			○										B	事業を改善・効率化し継続する		

令和元年度 事務事業評価結果一覧

(平成30年度継続事業 ※令和元年度新規・拡大事業含む)

NO.	部局名	課等名	事務事業名	事業内容	H30 事業費 (千円)	担当課評価（1次評価）											査定			
						1次 評価	今後の方向性								今後の課題	部局内評価 (2次評価)	今後の方針 及び 改善等の指示			
							計画 どおり	現状 維持	改善/ 効率化	縮小	展開 促進等	廃止/ 休止	統合	完了						
36	総務部	秘書広報課	広報活動推進事業（ホームページ内にWEB写真館の開設）	広報担当者が市のイベントや式典などで撮影した「広報よしのがわ」では掲載できなかった写真等を掲載し、市の事業PRに努めるとともに、市民より写真の提供依頼があった場合は、メール等にてデータで提供する。	270	A		○										肖像権や著作権等への理解を深め、Web上からの写真のダウンロード防止など、対策に努めている。	A	現状のまま継続する
37			広報活動推進事業（広報よしのがわフルカラー化（4色刷り）及び増ページによる発信力の強化）	「広報よしのがわ」の全ページをフルカラー化し、その視覚的効果で本市への移住・定住の促進や観光客獲得に繋がるよう発信力の強化に努める。掲載依頼記事の増加に対応できるよう、ページ数を増やすことで文字を大きくできることや、フルカラー印刷による見やすさの向上など、アクセシビリティの観点からも、より読みやすい広報を目指す。	8,581	A		○										フルカラー化及び増ページによる、市の負担増加、財源の確保。記事の編集や撮影技術など、市の魅力を発信する側（広報担当者）のスキルアップが必要。	A	現状のまま継続する
38		税務課	固定資産評価更新業務	土地と家屋については、原則として、基準年度（3年ごと）に評価替えを行い、賦課期日現在の価格を固定資産台帳に登録する。土地の価格は、据置期間において地価の下落があり、価格を据え置くことが適当でないときは、価格の修正を行う。	8,402	A		○										航空写真は、他事業の地籍情報管理システムでも活用しており、効率的な運用をしているが、さらに効率的な運用をするためには、県内他市との連携を模索する必要がある。また、航空写真の頻度については、航空写真が固定資産評価における適正な課税客体の把握に非常に重要な役割を果たしていることに鑑み、評価替えを目標とした3年に1回の実施が不可欠であるとする。	A	現状のまま継続する
39			未収金対策事業（個人市民税）	税金の確保と公平徴収の実現に向けた取組を強化し、徴収率を向上させる。	0	A		○										なし	A	計画どおり事業を継続する
40			未収金対策事業（法人市民税）	税金の確保と公平徴収の実現に向けた取組を強化し、徴収率を向上させる。	0	A		○										なし	A	計画どおり事業を継続する
41			未収金対策事業（固定資産税）	税金の確保と公平徴収の実現に向けた取組を強化し、徴収率を向上させる。	0	A		○										なし	A	計画どおり事業を継続する
42			未収金対策事業（軽自動車税）	税金の確保と公平徴収の実現に向けた取組を強化し、徴収率を向上させる。	0	A		○										なし	A	計画どおり事業を継続する
43		管財システム課	電算保守業務（電算システム及びサーバー機器等保守業務）	各種基幹系及び情報系業務システムの運用と保守を行う。	26,513	B		○										なし	A	現状のまま継続する
44			吉野川市公共施設等個別施設計画委託業務	平成28年度に策定した吉野川市公共施設等総合管理計画に基づき令和2年度までに各公共施設等の個別施設計画を策定する。	-	A		○										なし	C	事業の完了
45			市有マイクロバス運転事業	市議会・市の執行機関等の調査・視察等及び市立幼小中学校の教育活動の移動手段として、市所有マイクロバスを使用する。	1,604	B		○										なし	A	現状のまま継続する
46			公用車購入事業	共用の公用車について、購入年数、走行距離を勘案し計画的に効率よく買い替えを行う。	5,073	B		○										なし	B	事業を改善・効率化し継続する
47	市民部	国保年金課	国民健康保険事業・医療費適正化対策事業	レセプト点検の実施、医療費通知の送付、後発医薬品を利用した場合の自己負担軽減額の通知等を送付することにより、医療費給付額への認識を深めるとともに、健康作りへの意識向上を図る。	6,529	A		○										なし	B	事業を改善・効率化し継続する
48			未収金対策事業（国民健康保険税）	納税の公平徴収の実現に向けた取り組みを強化し、収納率を向上させる。	0	B		○										現状のような少人数体制の細分化した組織と実施方法では収納率の大きな向上は難しい。（窓口事務及び収納事務等に時間が割かれ、滞納整理事務に時間を充てることが不十分。）	B	事業を改善・効率化し継続する
49			国民健康保険事業（特定保健事業・保健指導事業）	対象者に特定健康診査を受診してもらい、その健診データに基づく保健指導を行うことで、生活習慣病の早期発見・早期治療や重症化予防になる。	27,080	A		○										健診未受診者に対する受診率向上への取組を強化が求められる。	B	事業を改善・効率化し継続する
50			よしのがわ国保健康ポイント事業	特定健診受診率の向上のため、特定健康診査受診を必須項目として、他3項目（特定健康診査結果説明会への参加、がん検診・歯周疾患検診等受診、運動教室や健康づくりイベントへの参加等）のうち2項目で合計3ポイントになればゴミ袋を進呈する。	40	B		○										健診未受診者に対する受診率向上への取組を強化が求められる。	B	事業を改善・効率化し継続する
51		人権課	男女共同参画の推進	市民、事業所、地域、各団体等に、正しい認識と定着に努め、性別による固定的役割の分担意識を解消することにより、社会のあらゆる分野における男女共同参画の推進を図る。	3,754	A		○										男女共同参画社会の実現に向け、多くの課題があり、関係各課と連携しながら、問題の解決に向けて取り組まなければならない。また、市民に身近な問題として意識してもらえるよう周知、啓発をしていなければならない。	B	事業を改善・効率化し継続する
52			隣保館運営事業	福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となるコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に実施する。	39,767	A		○										利用者が固定化されつつあるため、より多くの人の利用を促進する。同和問題を学習する場としての取り組みが減少傾向にあるため、新たに研修の機会を設ける。	B	事業を改善・効率化し継続する

令和元年度 事務事業評価結果一覧

(平成30年度継続事業 ※令和元年度新規・拡大事業含む)

NO.	部局名	課等名	事務事業名	事業内容	H30 事業費 (千円)	担当課評価 (1次評価)											査定		
						1次 評価	今後の方向性								今後の課題	部局内評価 (2次評価)	今後の方針 及び 改善等の 指示		
							計画 どおり	現状 維持	改善/ 効率化	縮小	展開 拡充等	廃止/ 休止	統合	完了					
53	市民部	人権課	隣保館整備事業	地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、利用者が安心して利用できるよう、隣保館の雨漏り・老朽箇所の修繕・空調設備修繕などの工事を順次行う。	2,335	A		○									大規模改修を行っていない隣保館(神島会館・西麻植会館)もあり、施設状況を把握し大規模改修の検討が必要。	B	事業を改善・効率化し継続する
54			人権推進事業	人権問題・人権課題に関する問い合わせや悩みを持つ人に適切な知識や対処法を伝え、正しい理解や解決に導く。	4,124	A			○								公会堂については、軽微な修繕は管理者への運営委託料で賄っている。しかし、多くの公会堂で老朽化が進んでおり、今後の修繕費で対応することが必要に公会堂と、地域に必要かどうかの検討を行う公会堂があると考える。	B	事業を改善・効率化し継続する
55			健康器具の買換	神島会館・西麻植会館・児島老人ルームに設置している健康器具について、老朽化が進んでいる器具から順次買い換えを行う。	488	A			○								高額な器械もあるため、年次計画を立てて入れ替えを進める。	B	事業を改善・効率化し継続する
56			未収金対策事業(住宅新築資金等貸付金)	住宅新築資金等貸付金の未収金について、電話や戸別訪問等により、債務者に対する納付指導の強化を図り、未収金の収納に努める。	82	A			○								債務者に対する納付指導を継続的に実施するとともに、行方不明者の現住所や納付意識、生活状態の調査を進め、状況によっては法的措置も検討する。	B	事業を改善・効率化し継続する
57			老人ルーム運営事業(児島老人ルーム)	健康器具を設置し、来館者に対して健康増進・向上の機会を提供する。	2,712	A			○								利用者が固定化される傾向があるため、より多くの地域住民が利用できるような健康増進・向上となるよう、健康器具の買換をはじめ施設の利便性の向上が必要。	B	事業を改善・効率化し継続する
58		環境企画課	環境衛生事業(消毒用機材貸し出し)	市民が住みよい環境改善に対する取り組みを推進するため、床下消毒用機材の貸し出しのみを行う。	423	C				○							毎年、各自治会の使用責任者に対して、使用方法の説明を行っているが、機材の使用が非常に荒く、修繕費ばかりが膨らむので、廃止に向けての検討を行う。	B	事業を改善・効率化し継続する
59			公害対策事業	公害の発生を未然に防止するため、市及び市民・各事業所との連携し、情報の共有・提供並びに公害発生時の速やかな連絡体制を構築するとともに、市内全域の空き地の雑草除去指導を行う。	1,029	B			○								地元警察署との情報共有体制は構築できているが、市民・自治会等からの通報体制が不十分である。	A	現状のまま継続する
60			浄化槽設置整備事業	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、市要綱に基づき補助金を交付することで、合併浄化槽設置を促進する。	10,042	B				○							市民に対して、補助金制度の周知徹底を図る。また、循環型社会形成推進交付金に新しいメニューが追加予定なので、追加された場合は積極的に活用することで普及促進を図る。	A	現状のまま継続する
61			最終処分場管理事業	閉鎖後の一般廃棄物最終処分場施設及びその設備の維持管理。水質調査をはじめとする周辺環境保全のための管理。	9,293	A			○								なし	A	現状のまま継続する
62			吉野川市簡易給水施設管理支援事業	簡易給水施設 水源の清掃・施設の修繕に補助を行う。	254	B			○								現在、該当地区内の住民が施設の管理組合を設立することが事業の条件となっている。また既設管理組合も高齢者のため施設の管理が難しくなってくる状況も予想される。	A	現状のまま継続する
63			斎場運営事業	斎場業務全般を長期継続契約により完全民間委託し、運営する。	45,206	B			○								経過状況は良好であるが、コスト削減やサービス向上のため今度以上により効率的な手法の検討が必要である。	B	事業を改善・効率化し継続する
64			斎場整備事業	火葬するために必要な火葬炉設備等を年次的に計画を立て順次修繕をしていく。	11,172	B			○								今までとおり定期的に点検を行い、損傷した箇所の早期発見が必要である。	B	事業を改善・効率化し継続する
65			市有墓地の管理	市有墓地の適正な管理を行い、墓参者が清潔しく利用出来るような環境を保持する。また、墓地の調査を行い、台帳の整備を行う。	4,805	B			○								墓地の適正管理維持のため、無許可墓地、無縁墓地の調査が必要である。	B	事業を改善・効率化し継続する
66			ごみ分別促進アプリ導入(ごみ減量化の推進)	アプリを通じて、分別ルールを周知しごみ排出量の削減を図る。	200	B			○								現在行っている施策は一定の成果を上げているが、さらなるごみの減量を達成するために、分別ルールの周知や事業系ごみの減量対策についても行っていく必要がある。	B	事業を改善・効率化し継続する
67			環境施設整備事業(焼却施設解体)	平成21年度から本施設での焼却は休止しており、平成25年度末をもって施設利用も終了している。平成28年度の公共施設等総合管理計画の施設廃止予定に伴い、廃棄物処理施設として解体を行う。	1,263,763	A			○								解体工事に伴う大型車輛の通行による影響等の周辺住民の不安に対して、適切な対応を検討する。解体後の跡地及び周辺整備対策について、具体的に実施していく。	A	計画どおり事業を継続する
68		事業推進室	岡原多目的緑地公園管理事業(旧閉鎖処分場跡地利用事業)	一般廃棄物最終処分場(埋立地)を公園として整備し、周辺環境の改善及びイメージアップを図る。また、より多くの市民に使用してもらえるよう駐車場及び夜間照明を整備する。	16,968	B			○								なし	B	事業を改善・効率化し継続する
69		運転管理センター	塵芥収集車整備事業	車両整備計画に基づき使用年数を超過する塵芥収集車から随時更新し、ごみ収集を遅延なく推進していく。	14,040	A			○								なし	A	計画どおり事業を継続する

令和元年度 事務事業評価結果一覧

(平成30年度継続事業 ※令和元年度新規・拡大事業含む)

NO.	部局名	課等名	事務事業名	事業内容	H30 事業費 (千円)	担当課評価 (1次評価)										査定					
						1次 評価	今後の方向性							今後の課題	部局内評価 (2次評価)	今後の方針 及び 改善等の 指示					
							計画 どおり	現状 維持	改善/ 効率化	縮小	展開 促進等	廃止/ 休止	統合				完了				
70	市民部	運転管理センター	指定ごみ袋自治会交付金事業	各自治会が、会員の指定ごみ袋を取りまとめ、各地域課で購入すると一枚につき3円及び基本額の3,000円をまとめて当該自治会へ交付する。	1,413	B		○									なし	A	現状のまま継続する		
71			一般廃棄物最終処分場周辺対策事業	一般廃棄物最終処分場周辺の快適な生活環境を保全するために、環境美化など奉仕の立場で地域に貢献する地元自治会を支援し、環境改善に対する取り組みの推進を図る。	1,000	B		○									なし	A	現状のまま継続する		
72			一般廃棄物最終処分場周辺対策事業(最終処分場西側道路)	一般廃棄物最終処分場周辺の環境美化、関連する施設等の環境改善に対する取り組みを支援する。	8,905	B		○									なし	A	計画どおり事業を継続する		
73			一般廃棄物最終処分場周辺対策事業(簡易給水施設)	一般廃棄物最終処分場周辺の環境美化、関連する施設等の環境改善に対する取り組みを支援することにより、施設周辺の生活環境の保全、向上に寄与する。	7,430	B		○									なし	A	計画どおり事業を継続する		
74		支所	地方路線対策事業	美郷地区等の住民の身近な交通移動手段及びマイカー等を持たない交通弱者のための重要な移動手段として、JR阿波山川駅を起点とし、1日8便16箇所の停留所を、2ルートに分けた循環運行を行う。	6,645	A		○											B	事業を改善・効率化し継続する	
75			福祉タクシー事業	自宅に引きこもりがちな交通弱者に対する支援等を目的として、美郷地区に住む市民税非課税世帯で、車を持たない60歳以上の方を対象に、美郷地区内を利用区域とし、自宅からバス停、診療所等までの往復に要したタクシー代を補助する。	268	B		○											B	事業を改善・効率化し継続する	
76	健康福祉部	健康推進課	救急医療対策事業	夜間・休日でも市民が安心して医療を受けられる体制を構築する。	13,505	A		○										なし	A	現状のまま継続する	
77			保健対策事業(中学生ピロリ菌検査)	中学2年生を対象とし、ピロリ菌検査を実施する。	231	C												○	B	事業を改善・効率化し継続する	
78			母子保健事業(特定不妊症治療費助成事業)	徳島県が実施する徳島県こうのとり応援事業(特定不妊治療費)の助成を受けた方に対して助成を上乗せする。	2,589	A		○											なし	A	現状のまま継続する
79			母子保健事業(保育所巡回)	吉野川市内の公立・私立保育所及び認定子ども園の9か所について、年2回程度の保育所巡回を実施する。	575	A		○												A	計画どおり事業を継続する
80			吉野川市子どものインフルエンザ予防接種助成事業	生後6か月から12歳以下の子どもを持つ家庭に対し接種費用の一部を助成する。	3,025	A		○												A	現状のまま継続する
81			がん検診推進事業	健康増進法及びがん対策基本法に基づき、各種がん検診及び健康診査を実施し、がんや疾病の早期発見、早期治療、重症化予防につなげ、市民の健康の保持増進を図るとともに、将来の医療費軽減につなげる。	39,987	A		○												A	現状のまま継続する
82		介護保険課	介護給付費適正化事業	国保連合会が実施する適正化事業において、給付の適正化を行うため一部委託する。また介護支援専門員を嘱託職員として雇用し、ケアプランのチェックなどを行い、利用者に対する適切な介護サービスを確保し、介護給付費の増大を抑制する。	2,100	B		○												B	事業を改善・効率化し継続する
83			社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業	利用者からの申請を受け、吉野川市が生活困難者であると判断し認定証を発行した者に対し、社会福祉法人が訪問介護、通所介護などのサービス利用費、また食費・居住費の利用者負担分の軽減を行い、市がこの経費を助成する。	413	A		○												B	事業を改善・効率化し継続する
84			地域支援事業(一般介護予防事業)	市民が担い手となり、誰もが介護予防や健康づくりのために定期的に集い、活動できる場を提供できるよう支援する。高齢者自身が健康に気を配ることで健康寿命の延伸をめざす。	10,766	A		○												B	事業を改善・効率化し継続する
85			地域支援事業(包括的支援事業・任意事業 在宅医療・介護連携推進事業)	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者など関係者の連携を推進する。	4,819	A		○												A	現状のまま継続する

令和元年度 事務事業評価結果一覧

(平成30年度継続事業 ※令和元年度新規・拡大事業含む)

NO.	部局名	課等名	事務事業名	事業内容	H30 事業費 (千円)	担当課評価（1次評価）											査定				
						1次 評価	今後の方向性								今後の課題	部局内評価 (2次評価)	今後の方針 及び 改善等の指示				
							計画 どおり	現状 維持	改善/ 効率化	縮小	民間 委託等	廃止/ 休止	統合	完了							
86	健康福祉部	介護保険課	地域支援事業（包括的支援事業・任意事業 認知症施策推進事業）	標準的な認知症ケアパスを活用し、認知症初期集中支援チームを設置し専門職スタッフが早期診断・対応を行い必要なサービス、支援の方向性を検討し適切な支援に繋げる。認知症地域支援推進員も設置し認知症に関する相談支援、連絡調整、理解促進、啓発活動を行う。	2,630	A												B	事業を改善・効率化し継続する		
87			地域支援事業（包括的支援事業・任意事業 高齢者）	高齢者に対する総合相談を実施するとともに、高齢者の虐待や認知症問題への関与、身寄りの無い認知症等の病氣の方に休する成年後見制度活用等を実施。また、市事業として介護保険地域支援事業任意事業を活用し、家族介護教室や介護用品の支給事業、介護給付の適正化などに取り組む。	6,125	A													B	事業を改善・効率化し継続する	
88			地域支援事業（包括的支援事業・任意事業 成年後見人報酬助成）	事業対象者に対し、成年後見制度の利用に係る費用を助成することで、成年後見制度の利用を支援する。	180	B													B	事業を改善・効率化し継続する	
89			地域支援事業（包括的支援事業・任意事業 生活支援体制整備事業）	第一層協議体（市内全域）と第二層協議体（市内5中学校区）を圏域に生活支援コーディネーターを設置し、協議体のサポートを受けながら生活支援・介護予防サービスが創出されるよう資源開発（地域で不足するサービス、サービスの担い手養成など）やネットワークの構築（関係者間の情報提供、サービス提供主体間の連携など）する。	315	B													B	事業を改善・効率化し継続する	
90			介護予防・生活支援サービス事業	要支援認定及び事業対象者の方に対し、日常生活上の支援等サービスの提供、またサービスが適切に提供されるようケアマネジメントを行う。	98,925	A														B	事業を改善・効率化し継続する
91			「食」の自立支援事業	対象者に、栄養バランスの摂れた食事を定期的に自宅を訪問して提供する。食事の提供を通して、利用者の安否確認を行う。	858	B														B	事業を改善・効率化し継続する
92			緊急通報装置貸与事業	緊急通報装置を貸与することにより、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る。	1,376	A														B	事業を改善・効率化し継続する
93			地域包括支援センター管理システム導入事業	地域包括支援センターシステムの機器等を更新する。	—	B														C	事業の完了
94			居宅介護予防サービス計画事業	要支援認定者が介護予防サービス等を適切に利用できるように、地域包括支援センターの保健師等が介護予防サービス計画を作成するとともに、計画にもとづくサービス提供が確保されるように事業者等との連絡調整を行う。	17,951	B														B	民間委託・民営化を行う
95		社会福祉課	民生委員・児童委員の活動支援	住民の立場に立って相談に応じ必要な援助を行い社会福祉増進に努める民生児童委員の活動支援を行う。	13,272	A														A	現状のまま継続する
96			社会福祉協議会活動支援	市社会福祉協議会の法人運営、ボランティアセンター、心配ごと相談、日常生活自立支援、団体事務育成、福祉バス運営、介護事業等社会福祉に関する活動及び地域福祉の推進を行う。	95,859	B														B	事業を改善・効率化し継続する
97			遺族会活動と戦没者等の遺族に対する特別弔慰金事務	戦没者追悼式の実施、戦没者遺族への特別弔慰金の支給、戦没者遺族の福祉向上を図る。	3,100	B														A	現状のまま継続する
98			避難行動要支援者名簿	寝たきりまたは、ひとり暮らしの高齢者、後期高齢者世帯は民生委員の訪問調査により、それ以外の対象者は各担当課からの情報提供により情報収集を行い、避難行動要支援者名簿を整備する。また、整備した名簿の情報をもとに、民生委員や消防署、自主防災組織等へ提供する。	329	B														A	現状のまま継続する
99			金婚・ダイヤモンド婚記念事業	申請があり基準を満たしている夫婦を金婚・ダイヤモンド婚記念式典に招待し、市長が祝状・記念品を送り長年の結婚生活と長寿を祝福する。	552	B														A	現状のまま継続する

令和元年度 事務事業評価結果一覧

(平成30年度継続事業 ※令和元年度新規・拡大事業含む)

NO.	部局名	課等名	事務事業名	事業内容	H30 事業費 (千円)	担当課評価（1次評価）											査定		
						1次 評価	今後の方向性								今後の課題	部局内評価 (2次評価)	今後の方針 及び 改善等の指示		
							計画 どおり	現状 維持	改善/ 効率化	縮小	展開 委託等	廃止/ 休止	統合	完了					
100	健康福祉部	社会福祉課	長寿祝金支給事業	該当年齢によって、5,000円(77歳)、10,000円(88歳)、20,000円(99歳・100歳以上)を支給する。また、100歳に達する者は、市長が自宅等に訪問し、100歳の誕生日において、別に祝金50,000円を支給する。	8,683	B	○											B	事業を改善・効率化し継続する
101			高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	高齢者が家庭・地域・企業等社会の各分野で、豊かな経験と知識・技能を生かし、地域の各団体の参加と協力のもとに、高齢者の生きがいと社会参加を促進するとともに、社会的孤立感の解消及び自立生活の助長を図る。	5,116	B	○											A	現状のまま継続する
102			高齢者住宅改造促進事業	身体の虚弱化等により、日常生活で何らかの介助を要する高齢者のいる所得税非課税世帯において、トイレ、手すり、風呂、段差の解消等に係る費用の助成を行う。	0	B	○											A	現状のまま継続する
103			老人クラブ運営事業	社会奉仕活動や老人教養講座事業、健康増進事業等の高齢者間の交流及び世代間の交流を実施する。徳島県在宅福祉事業費補助金を活用し、吉野川市老人クラブ連合会及び単位クラブを補助する。	4,962	B	○											A	現状のまま継続する
104			シルバー人材センター運営事業	高齢者の能力を生かし、就労の機会を提供することで活力ある地域社会づくりを促進する。	5,000	B	○											A	現状のまま継続する
105			老人憩の家運営事業	高齢者の教養の向上並びに談話及びレクリエーションの場を提供する。	2,806	B	○											B	事業を改善・効率化し継続する
106			老人福祉センター運営事業	高齢者の各種相談に応じるとともに健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に提供する。	7,166	B	○											B	事業を改善・効率化し継続する
107			災害時要援護者対策事業	ぼうこう機能障がい者、直腸機能障がい者が、1人あたり1週間程度使用する最低限のストマ用装具を市で購入し、保管する。災害発生時には、避難所に運び、避難所で支給できるようにする。	0	B	○											B	事業を改善・効率化し継続する
108			身体・知的障害者相談員設置	身体障がい者・知的障がい者及びその保護者等に対する相談指導、福祉事務所等関係機関への協力等、地域福祉活動の中核としての業務を委嘱し、身体障がい者・知的障がい者の自立と社会参加の促進を図る。	260	A	○											A	現状のまま継続する
109			障がい者スポーツ支援事業	障がい者向けスポーツ(バラスポーツ)を通じて吉野川市民の交流を図り、障がいの有無にかかわらず行える障がい者(者)スポーツの普及、選手・指導者の発掘、家族などのコミュニティの場を作る。	50	B	○											A	現状のまま継続する
110		子育て支援課	よしのがわ 幸せたくさん 子だくさんセミナー事業	結婚を望まない若者の増加する中、意識変革を図るため結婚や出産を意識したセミナーを実施し、結婚などに対する不安要素を軽減する。また、セミナーを通して男女の出会いも創出する。	64	C								○				C	事業の完了
111			パパ・ママ育児応援事業	ブックスタート事業(4か月児健診時に読み聞かせと絵本の贈呈)、育児用品購入費助成事業(市内取扱店で購入した、対象育児用品に対して助成)を行う。	19,842	A	○											A	現状のまま継続する
112			放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブは年齢や発達状況の異なる多様な子ども達が一緒に過ごす場であり、それぞれの子どもの特徴や個性を捉えながら、子どもが安心して過ごせるよう育成支援する。	97,283	A	○											A	現状のまま継続する
113			ファミリー・サポート・センター運営事業	子どもを預けたい依頼会員と預かることのできる提供会員の募集・登録し、依頼会員から援助依頼があれば、アドバイザーが適任と思われる提供会員に連絡し、事前打ち合わせを行う。	110	A	○											A	現状のまま継続する
114			吉野川市子育て応援団補助金	ちびっこドームフェスティバルの企画や運営を通して、若年層を含めた子育てボランティア(団員)を育成する。	45	A								○				B	事業を改善・効率化し継続する

令和元年度 事務事業評価結果一覧

(平成30年度継続事業 ※令和元年度新規・拡大事業含む)

NO.	部局名	課等名	事務事業名	事業内容	H30 事業費 (千円)	担当課評価（1次評価）										査定					
						1次 評価	今後の方向性								今後の課題	部局内評価 (2次評価)	今後の方針 及び 改善等の指示				
							計画 どおり	現状 維持	改善/ 効率化	縮小	展開 委託等	廃止/ 休止	統合	完了							
115	健康福祉部	子育て支援課	児童館運営事業	子どもたちの遊びの拠点として、自由な遊び場を提供するとともに、さまざまな行事や活動を通じて、児童の集団的・個別的指導にあたる。	27,016	B											なし	B	事業を改善・効率化し継続する		
116			病児・病後児保育事業	市が委託する病児・病後児保育施設において、病児・病後児を一時的に預かる。また、利用の少ない日等に、施設の看護士等が保育所や幼稚園等に巡回し、「施設だより」等を配布するなど情報提供や巡回支援等を実施し、現場の保育士等と情報及び意見交換を行う。	14,255	A		O										本市は利用者負担金を市の収入(市の収入としているのは県内では本市と三好市のみ。その他の市町村は施設の収入としている。)としているため、利用がある度に施設へ徴収に行く必要があり、移動や収納事務に大変手間がかかっている。	A	現状のまま継続する	
117			児童虐待相談業務	家庭相談員、母子自立支援員等が、市内の児童虐待及びDVの現状を把握し、他機関と連携し防止に向けた相談業務や環境整備を図る。	6,036	A		O										休日や夜間に対応が遅れる恐れがある。DV現場等を訪問するときは身の危険を感じることもあり、警察等との連携が必要と感じる。夜間警備員や日直者等と連携し、出来る限りで早期に対応しているが、関係機関と連携が取れないまま現場訪問のときがある。児童相談所からの事務等が移譲されようとしている中、職員数が不足している。	A	現状のまま継続する	
118			地域婚活支援事業	独身男女に出会いの場を提供し一緒に食事をしたりの交流会を開催する。	0	C											O	なし	C	事業の完了	
119			出産祝金支給事業	支給対象となる母が出産した子(本市に住所を有する子に限る)の人数により、出産の日の翌日から起算して1年以内の申請により支給する。	4,890	A		O										なし	A	現状のまま継続する	
120			子どもはぐくみ医療費助成事業	中学校修了までの子どもの疾病又は負傷について、医療保険法の規定による医療に関する給付が行われた場合、当該医療に関し給付に要する費用の内、助成対象者が負担する費用から他の公費負担医療、附加給付等及び一部負担金を控除した額を助成する。	135,585	A		O										なし	A	現状のまま継続する	
121		こども未来課	鴨島中央部地区認定こども園整備事業	幼保一体化の推進のため、「幼保再編構想」及び「子ども子育て支援事業計画」に基づき、鴨島中央部地区の幼稚園と保育所の再編を行い、幼保連携型認定こども園を整備する。また、子育てをする全ての家庭が利用できる支援を目指し、子育て拠点づくりを推進する。	97,143	A		O											建設工事については、概ね計画どおりに進んでおり、予定どおり令和2年2月工事完成、4月開園となり、目標は達成できる見込みである。	C	事業の完了
122			幼稚園トイレ改修事業	幼保再編により空き園舎となる幼稚園を有効活用するため、放課後児童クラブから利用要望がある鴨島地区4園のトイレを幼児幼から児童用に改修する。	—	A		O											令和元年度より事業を開始し、9月末までに4園の実施設計、牛島幼稚園のトイレ改修が完了している。現在、施工中である森山幼稚園についても11月末までに完了見込みである。	A	計画どおり事業を継続する
123			こども園給食調理等業務委託事業	民間事業者の経営能力や技術能力等を活用し、給食サービスの安定的・継続的な提供を確保する。 こども園の給食調理等業務(施設の調理場を使用し、調理・配膳・洗浄・清掃等を行う。※献立作成及び食材発注は除く。)を民間に委託する。	37,209	A		O											なし	A	計画どおり事業を継続する
124			未収金対策事業(保育料)	督促状の送付(毎月)、催告書の送付(年3回)、電話や訪問(保育所・自宅・職場等)による納付催告、児童手当の支給に合わせた納付相談、夜間窓口による収納を実施する。	90,291	A		O											なし	A	計画どおり事業を継続する
125			多子世帯保育料軽減事業	所得制限を撤廃し、特定教育・保育施設を利用する0~2歳児の保育料、第2子半額及び第3子以降無料、さらに、3~5歳児については第2子以降の保育料を無償化する。	34,538	B		O											なし	A	計画どおり事業を継続する
126			保育補助者雇上強化事業	保育補助者の雇上げにより保育士の業務負担軽減を図り、保育士の離職防止を図る。また、保育補助として雇上げた者を保育士にステップアップすることも目的とし、保育士が安定的に確保できることで、子どもの保育環境が安定的になるとともに待機児童の解消も図る。	1,247	A		O											なし	A	計画どおり事業を継続する
127			私立保育園委託事業	市内の私立認可保育所に対し、国や県の補助単価を基準として保育事業を委託し、委託費の支払いや特別保育事業の補助を行う。	212,703	A		O											なし	A	計画どおり事業を継続する

令和元年度 事務事業評価結果一覧

(平成30年度継続事業 ※令和元年度新規・拡大事業含む)

NO.	部局名	課等名	事務事業名	事業内容	H30 事業費 (千円)	担当課評価（1次評価）											査定				
						1次 評価	今後の方向性								今後の課題	部局内評価 (2次評価)	今後の方針 及び 改善等の指示				
							計画 どおり	現状 維持	改善/ 効率化	縮小	展開 促進等	廃止/ 休止	統合	完了							
128	健康福祉部	こども未来課	私立認定こども園施設型給付事業	市内の私立認定こども園に対し、国や県の補助単価を基準として施設型給付や特別保育事業の補助を行う。	363,765	A		O									なし	A	計画どおり事業を継続する		
129			幼稚園園奨励費補助事業	減免を行う私立幼稚園の設置者からの申請に基づき、保護者の所得状況に応じて定める補助限度額と、私立幼稚園が行う減免に係る保育料等の合計額のうちいずれか低い額を補助する。	535	A											O	なし	C	事業の完了	
130			言語発達相談支援事業(ことばの教室)	(ことばの発達チェック)病院の言語聴覚士が、ことばの発達に問題がないかをチェックし、言語訓練が必要と思われる子どもを「ことばの教室」や「病院での言語療法」につなげていく。 (ことばの教室)NPO法人の言語聴覚士が、各施設を訪問し言語指導を行う。	1,302	A		O										目標達成率は当日休んだ者がいれば100%とならないが、ことばの発達チェックを受けていなくても希望する者は「ことばの教室」の利用ができて、「ことばの教室」で言語発達の検査は行われるため問題はない。しかし、言語訓練の必要性が見受けられた子どもであっても、「ことばの教室」や病院での言語療法を利用する場合は最終的に保護者に委ねられているので、保護者が拒否すれば支援に届くことができない。また施設で行う「ことばの教室」だけでは回数が限られ効果が現れない子どももあり、子どもの状況によっては保護者の理解を求め病院の言語療法に譲っていかないといいけない状況である。現場の保育士等が保護者との関わりの中で理解を求め、支援の必要な子どもが本当に必要な支援が受けられるような体制づくりが必要である。	A	計画どおり事業を継続する	
131		鴨島呉郷保育所	保育所運営事業	保護者や地域の保育ニーズに対応しながら、保育の拠点である公立保育所の適切な運営を行う。通常保育の他、実施している保育事業(延長保育・一時預かり保育・特別支援保育・園庭開放・子育て相談)	201,006	A		O											子育て家庭の負担軽減のため通常保育及び多様な特別保育を実施するにあたり、保育士不足が課題。保育の質を維持し安定的な運営を行うために、正規職員の計画的雇用及び臨時職員の処遇について、会計年度任用職員制度も踏まえ人事担当と協議を行い、引き続き保育士が適正に確保できるようにしていくことが必要。	A	計画どおり事業を継続する
132		川島こども園	川島こども園 修繕事業	故障・事故リスクの高い設備や機器を漸次的に更新することで、将来にわたるコストを平準化、最小化したうえで、利用者への安全安心な施設環境を確保する。	-	B			O									平成10年頃築である旧川島町役場庁舎時代からの設備のうち多くが未更新のまま現在も利用されており、約20年経過による老朽化を起因とした事故が懸念される。また、行政庁舎から改修工事された施設のため、安全対策上必要な追加措置の必要性がある。	B	事業を改善・効率化し継続する	
133			公用車購入事業	老朽化車輛を廃車し、公用車の新規購入を行うことで、公用車の適正配置・適正管理(安全管理・環境対策等)及び管理経費の削減を図る。	1,478	B												O	なし	C	事業の完了
134	産業経済部	農林業振興課	中山間地域等直接支払制度事業	農用地のまとまりのある集落等が農用地を維持・管理していくための協定を締結し、それに基づいて耕作放棄地の発生防止活動、水路・農道等の管理及び多面的機能を増進する農業活動を実施。協定通りに適正に行われた場合、その活動内容、協定農用地の斜面及び面積に応じて交付金を交付する。	6,046	A		O											なし	A	現状のまま継続する
135			環境保全型農業直接支払交付金事業	農業者団体等が事業計画等を策定し、それに基づき行われた環境保全に効果の高い営農活動及び農地面積に応じて交付金を交付する。	396	A		O											なし	A	現状のまま継続する
136			認定農業者事業	認定農業者制度の説明。農業経営改善計画認定申請書の記入の指導。 広報を通じて案内し、また県農業支援センターと共同し認定農業者数の減少を防ぎ、新規加入の拡大を図る。	0	B		O											なし	A	現状のまま継続する
137			有害鳥獣捕獲業務	吉野川市、市猟友会、麻植部農協、森林組合、森林組合、徳島県等で構成する市有害鳥獣捕獲対策協議会にて立案した「吉野川市鳥獣被害防止計画」に基づき、市猟友会に、有害鳥獣の捕獲に関する業務を委託する。	9,000	A		O											猟友会の捕獲班の平均年齢が約66歳であり、鳥獣捕獲業務今後続けていく上で後継者の育成が求められる。また、鳥獣被害について農業振興課に届け出ていない潜在的な被害があるため今後継続的に鳥獣捕獲事業が行えるよう、補助事業を精査し有効に活用する。	A	現状のまま継続する
138			吉野川市食育推進事業	「日本型食生活」の推進に向け、食育推進基本計画(国)及び徳島県食育推進計画の更新(国・県ともに平成27年度更新)を見据え、吉野川市食育推進計画の更新を行う。	0	A		O											なし	A	現状のまま継続する
139			農山漁村未来創造事業(県単独補助事業)	基準を満たす農業者からの要望を集約し、県の単独事業「農山漁村未来創造事業」への応募を支援する。	1,200	A		O											市の農業振興の一助となるよう、県の補助事業の採択率の向上を図る。	A	現状のまま継続する
140			農地情報登録制度(農地バンク)	農地の耕作ができなくなり管理に困っている農地所有者の方から農地情報の提供を受け、市農地バンクに登録し、ホームページで公開することにより、担い手農家等に情報提供を行い農地利用を促進する。	3	A		O											耕作放棄地所有者と規模拡大を希望する担い手農業者へ農地バンク情報を発信し、担い手農業者の農地集約を促進していく必要がある。	B	事業を改善・効率化し継続する

令和元年度 事務事業評価結果一覧

(平成30年度継続事業 ※令和元年度新規・拡大事業含む)

NO.	部局名	課等名	事務事業名	事業内容	H30 事業費 (千円)	担当課評価（1次評価）											査定					
						1次 評価	今後の方向性							今後の課題	部局内評価 (2次評価)	今後の方針 及び 改善等の指示						
							計画 どおり	現状 維持	改善/ 効率化	縮小	展開 促進等	廃止/ 休止	統合				完了					
141	産業経済部	農業振興課	農業次世代人材投資事業	経営が不安定な就農初期段階の青年就農者(50歳未満)に対して青年就農給付金を年間最大150万円を最長5年間給付する。	18,339	A		○									新規就農者の確保。	A	現状のまま継続する			
142			森林経営管理法関係事業	事業開始年度から数年は所有者の意向調査と経営管理権集積計画の策定。その後、計画に沿った森林経営管理を林業事業者らと行っていく。 また、森林整備及びその促進に関する事業を行う。	7,472	A		○											なし。	A	現状のまま継続する	
143			機構集積協力金	農地集積に協力する農地の所有者から地域の中心となる経営体に対して、分散化した農地の連担化が円滑に進むようにするため、協力金を交付する。	1,000	A		○											貸付希望農地の登録の確保。借受希望者に対し働きかけによるマッチングの成立(貸借)が必要。	A	現状のまま継続する	
144			中山間地域総合整備事業	農業用排水路施設の改修及び新設により農地の冠水等の防止を図り、農道の新設・拡幅改良を実施することにより安定的農業生産活動を目指す。また農業集落排水路及び集落農道の整備により都市部との施設整備水準の格差を減少し、災害等による緊急車両の通行や、安全・快適性を考慮した整備を図る。	0	A		○											計画路線の中には用地承諾を得られない路線があるため、事業箇所の廃止を視野に最終精査を行う。	B	事業を改善・効率化し継続する	
145			広域農道整備事業負担金費	幹線農道を整備することにより、輸送体系の機械化・合理化による輸送労力の削減及び営農労力の削減を図るとともに、緊急時のライフラインとして利用する。	4,500	A		○											なし	A	現状のまま継続する	
146			多面的機能支払交付金	活動組織と市町村が協定を結び、活動する区域の農用地面積に応じて国1/2、県1/4、市1/4を負担割合として交付金を支出し、活動を支援する。	14,930	A		○												なし	A	現状のまま継続する
147			老朽ため池等整備事業負担金	県営事業で、ため池の取水施設・洪水吐等施設の改修及び堤体の補強工事を実施、平成30年度に事業着手し5年間で完成を目標としている。	8,375	A		○												なし	A	現状のまま継続する
148			老朽ため池等整備事業	県営事業の採択基準には条件が満たないため市単事業となる。	1,512	A		○												なし	A	現状のまま継続する
149			ため池ハザードマップ作成	地震などで池の堤が壊れた場合の下流域の被災を事前予測し、被災範囲・避難場所・避難経路等の情報を地図化した、ため池ハザードマップを作成する。	2,013	A		○												なし	B	事業を改善・効率化し継続する
150			林道開設工事等継続事業	現在開設中の1路線(林道倉羅徑平線)の早期開通を目指す。	27,321	A		○												なし	A	計画どおり事業を継続する
151			県単治山事業	荒廃山地を復旧し、荒廃が拡大するのを防ぐとともに、下流への被害を抑制する。	3,634	A		○												なし	A	現状のまま継続する
152			県単林道事業	林道舗装工事等継続事業の推進(林道桶根地中ノ郷線、林道倉羅徑平線)する。	4,401	A		○												なし	A	現状のまま継続する
153			流域育成林整備事業	地球温暖化防止に向けた森林吸収目標の達成のため、間伐等の森林整備の加速化を図る。	12,319	A		○												なし	A	現状のまま継続する
154			木造住宅建築推進事業	市有林材を使用して木造住宅を新築する市民を対象に、市有林材(原木丸太)または市有林材を一次加工した正角材を支給する「木造住宅新築補助事業」を行う。	0	B		○												なし	B	事業を改善・効率化し継続する
155			商工観光課	地方バス路線及び生活交通路線運行維持対策事業(徳バス補助)	路線バス利用者減少やドライバー不足により、路線バス維持が困難な状況になっている。このため、交通弱者である高齢者や学生などの移動手段としての路線バス維持に係る経費の一部をバス会社へ負担する。	527	A		○											平均乗車密度が5.0以上になれば、補助額が減るため利用促進が課題となる。	B	事業を改善・効率化し継続する
156				吉野川商工会議所支援事業	商工会議所会員等を対象に指導や支援を行う。	1,000	A		○											現状の課題を分析し、ニーズに合った支援を行っていく。また、吉野川市民プラザを核とした中心市街地の活性化への取り組みを行う。	A	計画どおり事業を継続する
157				吉野川商工会振興事業	商工会会員等を対象に指導や支援を行う。	5,670	A		○											地方創生、創業支援	A	計画どおり事業を継続する
158				買い物支援対策事業	市内で移動販売を行っている事業者に対して、車両購入費の補助及び車両登録、車検時の公課費の補助を行う。	30	A		○												引き続き、買い物に関しての地域格差是正を図らなければならない。	A

令和元年度 事務事業評価結果一覧

(平成30年度継続事業 ※令和元年度新規・拡大事業含む)

NO.	部局名	課等名	事務事業名	事業内容	H30 事業費 (千円)	担当課評価（1次評価）											査定					
						1次 評価	今後の方向性								今後の課題	部局内評価 (2次評価)	今後の方針 及び 改善等の指示					
							計画 どおり	現状 維持	改善/ 効率化	縮小	展開 促進等	廃止/ 休止	統合	完了								
159	産業経済部	商工観光課	吉野川市企業情報データベース事業	ホームページに企業情報データベースを掲載し、情報の発信・収集・整備を行う。	0	A												事業の主旨を理解してもらい今後も登録数を増やす。	B	事業を改善・効率化し継続する		
160			企業立地促進奨励金等交付金	市内に新規進出する企業及び事業規模を拡大しようとする製造業を中心とした中小企業に対して、指定要件の緩和や、企業立地促進奨励金(固定資産税相当額)、雇用奨励金の交付を行う。	0	A													企業誘致については本市へ誘致をするうえで現状の把握をし、魅力を十分アピールしていく。	A	計画どおり事業を継続する	
161			吉野川市新規就労による転入者世帯家賃補助	平成26年4月1日以降に転入した、新たに市内の事業所に勤務する者を有する世帯を対象に月1万円の家賃補助(最長2年間)を実施し、近隣市町村が制定していない市独自の施策を実施することにより、企業誘致及び定住促進、地域振興などを図る。	20	A													PRが十分ではないのかもしれないが、企業の事情に左右されるところもあるため要検討。	A	計画どおり事業を継続する	
162			創業支援事業	創業支援の「ワンストップ相談窓口」を設け、創業支援事業者等と連携し、様々な創業時の相談・課題等を解決する。	0	A														関係期間との連携を強化し、事業の周知を更に図る必要がある。	B	事業を改善・効率化し継続する
163			商業地域活性化支援事業	麻植協後地を含む商業地域の活性化、空き店舗を活用して開業する者を支援し、商店街の活性化と地域のにぎわいの創出を図る。	1,435	A														事業の周知徹底と令和2年4月に開設されるコワーキング・シェアオフィスと連携し起業支援を行う。	B	事業を改善・効率化し継続する
164			危険遊具撤去費補助事業	設置遊具の撤去に係る経費の一部を助成する。	-	A														本制度を利便性を考えると、総務課と連携し自治会の窓口の一本化及び手続きの簡素化の検討も必要と思われる。(自治会育成事業補助金のメニューに加える等)	A	計画どおり事業を継続する
165			公園施設整備事業(遊具更新)	市内公園施設の維持管理(指定管理委託の公園を除く。)を行う。また、点検により撤去した遊具等について、優先順位を検討しながら年100万円程度で計画的に遊具を更新していく。	39,875	A														なし	A	現状のまま継続する
166			創業者向け保証制度	信用保証協会への保証料率を引き下げ資金調達におけるコストの軽減。	150	A														なし	B	事業を改善・効率化し継続する
167			「キレイのさと美郷」体験型観光事業	地域資源(自然、文化、暮らし、産業など)を活用した複数の観光資源を束ねて、四季の美郷を体験できる「美郷アレコレ!」をPR、充実させると共に美郷地区の観光振興に努める。	3,000	A														事業継続のため内容の検討とイベントの増加が必要。	A	計画どおり事業を継続する
168			指定管理者運営事業(美郷物産館)	美郷地区内の特産品を中心とした物産販売、観光案内及び観光情報発信、体験型観光企画への取り組みなど、施設への集客増加に努めるだけでなく美郷地区の観光地としての推進を図る。	2,743	A														来館者の増加及び美郷地区への観光客増加を成果目的としており、指定管理者による営業日数の増や体験型観光事業の実施等によりある程度の成果はあらわれている。課題は、安定的な経営の持続であるが、指定管理者はNPO法人であるため、外部からの人材(経営のプロ)の投入等、人間的なテコ入れが必要な時期にきている。	B	事業を改善・効率化し継続する
169			過疎地域観光等振興事業	美郷地区の自立促進に向けた取り組みとして、平成23年度から商工会が中心となって、地域資源を活かした観光振興などによる交流人口の増加や地域経済の活性化を図ることを目的に、着地型体験観光推進事業や吉野川市ブランド商品梅酒などの商品開発・販路開拓などを実施する。	3,000	A														なし	A	計画どおり事業を継続する
170			農家民宿開業促進助成事業	美郷地区が持つ豊かな自然環境や農林資源を活用して都市住民を積極的に受け入れ、都市と美郷地区の共生及び対流を促進することを目的として、農家民宿を開業する農林業者に対し、台所や風呂等の改修整備費用の一部を助成する。	0	B														地方の観光推進施策の中でグリーンツーリズムの取り組みは重要であり、開業意欲の促進及び本事業のPRが必要。	B	事業を改善・効率化し継続する
171			最後まで残った空海の道ウォーク実行委員会補助事業	吉野川市・阿波市及び神山町のまちづくり団体と行政が連携して、へんろ道を多くの方に知ってもらうために、毎年5月の第3日曜日に「空海をたどるいやしの道ウォーク」を開催する。	550	B														企画は良いが経済効果が少なく、実施形態等も含め再検討が必要。事業継続には、へんろ道の安全管理やスタッフの確保が必要である。また、まちづくり団体の方の高齢化や後継者不足などの課題もある。	B	事業を改善・効率化し継続する
172			温泉施設経営支援事業	事業者(ふいご温泉、美郷の湯、鴨島温泉「鴨の湯」)に対し固定資産税相当額の助成を行い、長期間温泉施設を運営できる環境を整え、市民の健康増進と福祉の向上に努める。	1,967	B														なし	B	事業を改善・効率化し継続する
173	インバウンド対応観光・物産情報発信強化事業	観光パンフレット・ホームページの多言語リニューアルを行い、情報発信の環境を整える。	0	A														なし	B	事業を改善・効率化し継続する		

令和元年度 事務事業評価結果一覧

(平成30年度継続事業 ※令和元年度新規・拡大事業含む)

NO.	部局名	課等名	事務事業名	事業内容	H30 事業費 (千円)	担当課評価（1次評価）											査定				
						1次 評価	今後の方向性								今後の課題	部局内評価 (2次評価)	今後の方針 及び 改善等の指示				
							計画 どおり	現状 維持	改善/ 効率化	縮小	展開 促進等	廃止/ 休止	統合	完了							
174	産業経済部	商工観光課	徳島ヴォルティスホームタウン事業	ヴォルティスクラブ株式の保有や、ホームタウンデー(小・中・高生の無料招待、会場外でのブース設置による観光・物産PR、試合直前セレモニー・ハーフタイム抽選会等)の実施。	425	A		○									市民の徳島ヴォルティスに対する興味や関心をもっと高める必要がある。	A	計画どおり事業を継続する		
175			特産品ブランド認証制度事業	ブランド認証品のPRや販路拡大を図るため、各種イベント等において広報活動を行ったり、ふるさと納税の返礼品(記念品)としてブランド認証品を提供し、活用の幅を広げる。	1,984	A		○										認証のハードルが低く、ブランド認証による付加価値が十分とは言えない。また、認証品のラインナップは充実してきているが、新規申請が減ってきている。	A	計画どおり事業を継続する	
176			地域おこし協力隊	都市部から人材を誘致し、地域おこし協力隊として委嘱し各種の地域協力活動に従事してもらいながら、地域への定住・定着を図る。	0	A		○										平成30年度に地域おこし協力隊を募集を行ったが、採用者はなかった。	A	計画どおり事業を継続する	
177			徳島東部地域DMO事業	徳島東部地域15自治体の官と民が連携して、観光振興による交流人口の拡大及び地域経済の活性化を図るために観光地域づくりの舵取り役であるDMOを設立し、徳島東部地域の広いエリアの観光資源を活用した観光地域づくりを推進する。	2,000	A			○										徳島県東部県域を訪れた観光客は、徳島県内の周遊ルートや滞留施設が十分に整備されていないことから、県内を観光した後、直ぐに四国の他県や関西圏などに流出し、徳島県が宿泊を伴わない経由地となっている状況がある。このことが県内の宿泊者数の低迷に繋がっている。吉野川市も、県及び他市町村との広域連携による観光推進や主要観光地・交通拠点を結ぶ周遊ルートの整備と定着に向けた取り組みなど、滞在型観光に向けた事業を推進していくことが課題となる。	B	事業を改善・効率化し継続する
178	建設部	建設課	道路新設改良事業	市道の新設、拡幅及び歩道の設置といった道路整備を行う。	123,677	A		○										残っている未対応箇所も多くあり、市民からの要望も増えている。しかし、財政状況も厳しく事業の進捗に遅れが生じている。	A	計画どおり事業を継続する	
179			社会資本整備総合交付金事業(山ノ南・四反地線)	歩行者の安全を確保するため、歩道を整備し、車両交通円滑化のため車道部(舗装、路側構造物等)の改良を行う。	0	B						○						社会資本整備総合交付金により整備を進めてきているが、交付金の現状は、防災・安全に重積する傾向である。今後もその状況が続くと思われるため、事業の進め方についても考慮する必要がある。	A	現状のまま継続する	
180			下水道新設改良事業	雨水排水施設が整備されていない道路等に側溝等の排水施設を整備することにより、降雨による道路冠水を防ぎ、道路交通の安全確保と沿線の生活環境の改善を図る。	52,619	B		○											全体に厳しい財政事情であり事業の要望箇所に対する進捗率は低い。また、計画排水路の流末については県河川への接続が主であり、改修が待たれている地区も多々ある。	A	計画どおり事業を継続する
181			下水道新設改良事業(ほたる川流域)	浸水区域では既存排水路は流下能力も乏しく脆弱なことから、長期間にわたり家屋が浸水、車両の通行できない状況が顕著である。このため、内水被害を軽減するため計画的に排水路網の整備を行う。	28,390	B		○											事業費が高額であるため工事箇所の選定並びに継続的な予算の確保が必要である。	A	計画どおり事業を継続する
182			橋りょう耐震化・長寿命化事業(社会資本整備総合交付金事業)	地震災害時における道路ネットワークを確保するため、防災拠点・避難移設・居住地また緊急輸送道路を結ぶ路線にある重要度の高い橋りょうの耐震補強及び予防保全型の維持管理により橋りょうの寿命を延ばす。	125,671	A		○											道路法改正により、橋りょう等の定期点検(5年に1回)が義務化されたことから、点検費及び補修費の増加が予想される。今後の事業計画として耐震化については早急な実施、長寿命化については継続的な実施が必要とされることから、それらに対応した財源の確保が必要である。	A	計画どおり事業を継続する
183			崖崩れ対策事業	急傾斜地崩壊危険区域等における急傾斜地の崩壊を防止するために、擁壁・排水施設・その他必要な施設を設置するための事業を行う。	2,250	B		○											台風等災害の発生に伴い要望件数が増減するため、県の補助金並びに市の財源確保が必要となる。	A	計画どおり事業を継続する
184			河川改修事業	法定外河川(普通河川及び準用河川)について、護岸・河床等の適切な維持補修と改修を行うことにより河川機能の維持・確保あるいは向上を図る。	3,640	B		○											厳しい財政事情であり、要望に対する進捗率が低い。	A	計画どおり事業を継続する
185			道路橋りょう維持事業	道路における、舗装、側溝、擁壁等の破損箇所の修繕、すみ切りによる利便性向上を図る改修を行う。	174,933	A		○											道路補修に対する市民の要望数は、年々増加しており、それに対応できるだけの予算が必要となる。	A	計画どおり事業を継続する
186	道路橋りょう維持事業(側溝清掃)	市道側溝に堆積している土砂等の除去及び清掃。	8,878	B		○											なし	A	計画どおり事業を継続する		
187			吉野川市私道整備補助金	私道等に接する、所有者の異なる2戸以上の住居に居住する者等の代表者からの補助申請により、50万円を限度として補助金を交付し、交付決定を受けた者が業者などに依頼して維持補修を行う。なお、同一年度につき1回限りとする。	-	B		○									なし	A	現状のまま継続する		
188		監理課	発注管理システム構築事業	公共工事等における入札、契約、検査などの業務を一元管理するために導入している発注管理システムを、サポートが有効となる環境に再構築する。	-	B		○									なし	A	計画どおり事業を継続する		

令和元年度 事務事業評価結果一覧

(平成30年度継続事業 ※令和元年度新規・拡大事業含む)

NO.	部局名	課等名	事務事業名	事業内容	H30 事業費 (千円)	担当課評価（1次評価）										査定					
						1次 評価	今後の方向性							今後の課題	部局内評価 (2次評価)	今後の方針 及び 改善等の指示					
							計画 どおり	現状 維持	改善/ 効率化	縮小	展開 拡充等	廃止/ 休止	統合				完了				
189	建設部	監理課	公共工事積算システムバージョンアップ事業	公共工事積算システムのサポートが終了となるため、新バージョンへの移行を行う。適切な移行を実施するとともに新バージョンの持つ利便性の高い機能により、円滑な積算業務の遂行を支援し、事務の効率化を図る。	1,199	B												A	計画どおり事業を継続する		
190		都市計画住宅課	空き家対策事業	空家等対策の推進に関する特別措置法の規定により、空家等対策を総合的かつ計画的に推進するために「吉野川市空家等対策計画」を策定した。空き家の適正な維持管理に関する指導を行う。空き家バンクへの登録、利活用を促進する。	1,645	A												A	計画どおり事業を継続する		
191			吉野川市公営住宅等長寿命化計画	「吉野川市公営住宅等長寿命化計画」に基づき公営住宅等ストックの長寿命化を図りライフサイクルコストの削減につなげる。	20,897	B												A	計画どおり事業を継続する		
192			市営住宅管理事業	市営住宅:56団地(901戸)の維持管理(募集事務、入退去時の事務手続き、使用料の収納・徴収、住宅の修繕)を行う。	57,629	A												A	計画どおり事業を継続する		
193			市営住宅管理事業(家賃未納対策)	滞納者に対する督促状・催告書・の送付、招致のほか連帯保証人への通知を行う。また、再三の連絡にも応じない長期・高額滞納者の滞納管理業務を弁護士へ委託する。	1,130	A													A	計画どおり事業を継続する	
194		建築営繕室	木造住宅耐震診断支援事業	対象住宅の地盤・基礎、構法、壁強さ・壁の配置、劣化度等を、登録された耐震診断員が現地調査により判定し、その上部構造評点を所有者へ提供する。併せて耐震改修への説明も行う。	6,080	A													A	計画どおり事業を継続する	
195			木造住宅耐震改修支援事業	地震時における木造住宅の倒壊から市民の命を守るため、耐震性不適格木造住宅の耐震改修を支援する。	24,622	A													A	計画どおり事業を継続する これまで補助金の上乗せや対象住宅の範囲拡大など、補助制度の拡充による事業推進で耐震化率の向上を図ってきたが、改修工事にかかる平均コストが年々増加しており、耐震工事の実施に歯止めをかけることが懸念される。耐震改修工事のコスト削減が課題である。	
196			危険ブロック塀等安全対策支援事業	対象となる危険ブロック塀の撤去又は立替え費用を補助する。	533	A													A	計画どおり事業を継続する	
197			老朽危険空き家等除却支援事業	建物の不良度調査の点数が100点以上あり、是正指導した空き家等のうち倒壊した場合に前面道路を閉塞するものは、対象となる取り壊し費用の4/5以内、限度額80万円を補助する。	16,632	A													A	計画どおり事業を継続する 県補助金の配分が少ないことが、事業実績が目標数に達しない一因として考えられる。	
198			民間建築物耐震化支援事業	民間建築物の地震に対する安定性の向上を一層促進するため、法改正(H25.11.25)により耐震診断の実施が義務化された建築物の耐震診断費用を補助する。	5,234	A													A	計画どおり事業を継続する 対象者の耐震診断義務化に対する認識をより深める必要がある。	
199	水道部	水道課	上水道事業(配水及び給水費)	上水道事業区域において、安全な水を安定して供給するため、配水管、給水装置等からの漏水等の調査や老朽配水管等の維持修繕業務を行う。	81,252	B													A	計画どおり事業を継続する 将来、大幅な需要の増加が見込めない中で、施設の更新などの他に耐震化事業に多額の投資が必要となる。	
200			水道施設・基幹管路の耐震化事業	上水道事業区域において、地震発生時の水道施設の被害を最小限にとどめ、災害時における生活用水の確保を図るため、水道施設(浄水場、配水池)、基幹管路(導入管、送水管及び配水管)の耐震化を行う。	19,782	A														A	計画どおり事業を継続する 将来、大幅な需要の増加が見込めない中で、施設の更新などのほかに、耐震化事業に多額の投資が必要となる。
201		下水道課	公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業	地域の特性や住民生活の実態に沿って整備を進め、基幹事業で整備する管渠と接続する枝線整備を一体的に行うことにより、未普及地区の普及促進を進める。災害対策として、防災拠点及び避難所と下水処理場を結ぶ重要な幹線となる管路の普及、下水道総合地震対策計画策定や耐震診断等の整備を進める。下水道整備の完了した供用区域においては、接続率向上への普及啓発を推進する。	240,155	A														B	事業を改善・効率化し継続する 長寿命化計画及び耐震化計画事業の推進に伴う未普及対策事業への財源確保。
202			農業集落排水事業	農業集落排水事業については整備事業は完了しており、今後は自然環境の保全と公衆衛生の向上、及び施設の維持管理を含めた有効利用に努める。普及啓発を推進し、接続率向上を図る。	33,292	A														A	計画どおり事業を継続する 処理施設の老朽化に伴い、耐用年数を経過する機械等の更新工事を行うための財源確保。

令和元年度 事務事業評価結果一覧

(平成30年度継続事業 ※令和元年度新規・拡大事業含む)

NO.	部局名	課等名	事務事業名	事業内容	H30 事業費 (千円)	担当課評価（1次評価）											査定		
						1次 評価	今後の方向性							今後の課題	部局内評価 (2次評価)	今後の方針 及び 改善等の指示			
							計画 どおり	現状 維持	改善/ 効率化	縮小	長期 継続等	廃止/ 休止	統合				完了		
203	水道部	下水道課	水洗便所等改造奨励金事業	国の社会資本整備総合交付金効果促進事業(1/2補助)を利用し、水洗便所等改造奨励金を補助する事により下水道への早期接続の動機付けとし、また接続工事費の負担軽減を図ることにより接続率の向上を目指す。広報、工事説明会等で事業周知を行う。	526	A	○									令和2年度から令和3年度に戸別訪問事業を予定しており、奨励金事業等の見直し(改善)を検討する。	B	事業を改善・効率化し継続する	
204	教育委員会	教育総務課	教育施設整備事業	学校(公共)施設の長寿命化計画を策定し、中長期的な維持管理・更新に係るコストの削減や予算の平準化を図るとともに、園児・児童・生徒の安全・安心を確保するため計画的に改修・維持管理を行う。	6,251	A	○									学校(公共)施設の長寿命化計画を策定することで、中長期的な維持管理・更新に係るコストの削減や予算の平準化を図ることを基本方針とするが、近年、災害や事故等による自然偶発的な事象が心配されるため、計画運用面では、常時修正、調整を図る必要がある。	B	事業を改善・効率化し継続する	
205			ブロック塀等安全対策事業	大阪北部地震によるブロック塀倒壊による児童死亡事故を受けて実施した緊急点検結果に基づき、倒壊危険ブロック塀の改修工事を行う。	2,840	A									○	なし	C	事業の完了	
206			知恵島小学校教職員トイレ増築工事	既存施設の水栓並びに排水環境を考慮した上で職員室周辺に男女別教職員用トイレを増築する。	-	A										○	学校施設の長寿命化計画に則り、複数年次計画並びに優先順位を付し、各施設の改修、更新を行うことでコストの平準化並びに削減に努める。	C	事業の完了
207			学校施設防水改修事業	学校施設の防水改修工事を行う。	82,197	A	○										学校施設の長寿命化計画に則り、複数年次計画並びに優先順位を付し、各施設の改修、更新を行うことでコストの平準化並びに削減に努める。	B	事業を改善・効率化し継続する
208			学校施設の長寿命化計画策定業務	学校施設の長寿命化計画を策定し、児童・生徒の安全・安心を確保し、中長期的な維持管理・更新に係るコストの削減や予算の平準化を図る。	-	A	○										施設の故障・損壊を受けての応急措置による対応は、慢性的な故障や損害の拡大の原因となっている。長寿命化計画を元に複数年次計画で優先順位を付し、コストの平準化並びに削減のため故障・慢性疲労の前段階での対策に努める。	B	事業を改善・効率化し継続する
209			各小学校洋式便器改修事業	学校のトイレの洋式化を進め、快適な環境となるよう改修を行う。	30,045	A	○										工事中における学校、児童の安全安心の確保、教育環境の保全が必要である。	A	現状のまま継続する
210			学校再編事業(鴨島東部地区)	吉野川市の将来を担う子どもたちにとって、より良い教育環境を整えるため、中・長期的な展望に立ち小規模化している市立小・中学校を再編する。	50	A	○										鴨島東部地区における小学校の過小規模化対策が急がれる中、平成31年4月開園の認定こども園の動向を注視し、鴨島東部地区の学校再編のあり方について、検討する必要がある。	A	現状のまま継続する
211			山瀬小学校体育館改築工事	山瀬小学校体育館の新築及び山瀬小学校(旧)体育館の解体工事に当たり、新築工事設計、建物の耐力度調査及びアスベスト調査業務を委託する。	-	A	○										事業のインシャルコスト、ランニングコストの検討を行うとともに、工事中の生徒の安全確保に充分に配慮した対応を行う。	B	事業を改善・効率化し継続する
212			鴨島第一中学校バリアフリー対策工事	バリアフリー対策工事として、エレベーター改修工事、階段昇降機設置工事、障害者対応トイレ設置工事及び段差解消スロープ設置工事を行う。	-	A	○										事業のインシャルコスト、ランニングコストの検討を行うとともに、工事中の児童の安全確保に充分に配慮した対応を行う。	B	事業を改善・効率化し継続する
213			学校教育課	準要保護児童・生徒扶助事業(適正化)	経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童・生徒の保護者に対して、学用品・通学用品費や修学旅行費、給食費、校外活動費、医療費などの一部を支給する。	26,413	B	○									新入学学用品費の入学前支給について、これから行われる申請、支給において発生する課題を次年度以降改善していく。	B	事業を改善・効率化し継続する
214				特別支援教育支援員配置事業	学校での生活・学習面で特別な支援を必要とする児童・生徒に対して、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や支援の充実を図る。	28,136	B	○									なし	A	現状のまま継続する
215	帰国・外国人児童生徒 いきいき モデル事業	各小・中学校に転入してきた帰国・外国人児童生徒に日本語指導が必要な場合、各学校からの要請により、民間の日本語講師を学校に派遣する。日本語講師は担任・管理職と密にコミュニケーションを取りながら、児童生徒に対し授業中の取り出し授業や放課後に学校でマンツーマンの日本語指導を行う。		376	B	○									なし	A	現状のまま継続する		
216	スクールカウンセラー配置事業	小学校担当のスクールカウンセラー(臨床心理士)を配置し、不登校やいじめ問題等に対応するため、個に応じた教育相談・就学相談及び学校支援体制の充実を図る。		4,153	A	○									なし	A	現状のまま継続する		
217	適応指導教室の充実	不登校児童生徒にとって居場所となる教室を開設して、相談員、指導員、スクールカウンセラー(臨床心理士)を配置し、児童生徒や保護者等の相談に応じるなど、不登校やいじめ問題等の早期解決に向けて、適切かつ迅速に対応する。さらに、個に応じた教育相談や基本的な生活習慣の指導及び学習指導等により、学校生活への復帰(進学)支援と、復帰後のフォローアップを行う。	4,479	B	○									なし	A	現状のまま継続する			

令和元年度 事務事業評価結果一覧

(平成30年度継続事業 ※令和元年度新規・拡大事業含む)

NO.	部局名	課等名	事務事業名	事業内容	H30 事業費 (千円)	担当課評価（1次評価）										査定			
						1次 評価	今後の方向性						今後の課題	部局内評価 (2次評価)	今後の方針 及び 改善等の指示				
							計画 どおり	現状 維持	改善/ 効率化	縮小	長期 継続等	廃止/ 休止				統合	完了		
218	教育委員会	学校教育課	英語教育振興補助事業	「生きた英語」を学び、英語でのコミュニケーションの楽しさを体験できるイングリッシュキャンプ等の活動を実施する。 また、充実した英語活動を企画・実施するため、教員の英語力・指導力強化のための研修等を実施する。	451	B	○										これまでの参加人数等実績を考慮した事業計画により、より効率的かつ効果的に英語コミュニケーションを体験できるイングリッシュキャンプの実施を目指す。 開催時期がJETのALTの更新時期と重なっており、継続者が少ないときの運営が困難を窺めるため、開催時期についての検討が必要。	B	事業を改善・効率化し継続する
219			スクールバス運行業務	市が所有する6台のスクールバスにより、対象となる児童生徒に対して登下校時の送迎を行う。	11,242	B	○										なし	A	現状のまま継続する
220			外国語指導助手配置事業	語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)によるALTと市嘱託員ALTを市立小中学校に配置する。	21,374	A	○										JETのALTの任用期間途中の退職が起こった場合の対応	B	事業を改善・効率化し継続する
221			奨学金貸与事業	吉野川市奨学生として認定された者に対し、奨学金を貸与する。	4,656	B	○										今後の国の方針である、高等教育の無償化の動向を考慮し、制度の見直しを検討する必要がある。	B	事業を改善・効率化し継続する
222			統合型校務支援システム導入事業	公立小中学校が利用するクラウド方式の統合型校務支援システムを構築し、校務の効率化により教職員の業務負担の軽減を図る。また、効率化により創出された時間を、授業準備(教材研究)や子供たちと触れ合う時間(部活動指導等)に充てることで教育活動を充実させる。	-	B	○										なし	A	計画どおり事業を継続する
223			ICT環境整備事業	小・中学校で充実したICT環境のもと教育が行えるようにし、学習指導要領や市教育振興計画にも盛り込まれているICTを活用した教育の推進を図る。	46,563	B	○										なし	A	現状のまま継続する
224		生涯学習課	各種団体活動支援事業	社会教育関係団体の活動を支援するとともに育成を図るため、市青少年育成市民会議補助金、市PTA連合会補助金補助金、市子ども会連合会補助金を交付する。	2,550	A	○										なし	B	事業を改善・効率化し継続する
225			青少年育成補導センター事業	青少年の非行防止及び環境の浄化等について適切な措置を講じ、心身ともに健全な青少年の育成を図るため、青少年の生活相談及び助言指導等を行う。	1,967	B	○										なし	A	現状のまま継続する
226			少年の森野外活動センター事業	青少年等のキャンプ活動その他の野外活動のための施設の提供、青少年等の野外活動の指導を行う。	250	C			○								施設の老朽化のため使用するには多額の修繕費がかかる。	B	事業を見直しのうえ縮小する
227			社会教育(生涯学習講座)事業	様々な生涯学習講座を開催することにより、広く市民の要望に応え、本市の生涯学習の推進を図る。	900	A	○										なし	B	事業を改善・効率化し継続する
228			公民館活動推進事業	地域住民にとって身近な学習拠点として、また交流の場として役割を果たす。	18,347	A	○										公民館利用者の意見、要望を検証し、事業の継続や新規事業の検討を行い地域の実情に応じた講座や事業を展開する。	B	事業を改善・効率化し継続する
229			公民館施設等指定管理事業	鴨島公民館、飯尾敷地公民館及びコミュニティセンターに指定管理を導入し、経費の削減と施設運営面でのサービス向上による利用者の利便性の向上を図る。	38,722	A	○										指定管理者の独自事業により成果を上げ、利用者を増やす。	A	現状のまま継続する
230			成人式開催事業	新成人が、これまでに育んでくれた人々や社会に感謝し、成人として社会的責任を自覚するきっかけ、また、新成人を広く市民が祝い励ます場として行う。	1,206	A	○										一人でも多くの新成人に参加してもらえよう周知する。また、成人が18歳になったときに成人式の開催をどのように実施するかが課題である。	A	現状のまま継続する
231			人権教育推進事業	人権教育及び子ども会活動を通じ、人権意識向上と人権問題解決に資する学力の充実を図るため、小中学校での人権学習会実施の支援や教育集会所での人権学習会の実施等を行う。	6,665	B			○								人権学習会への参加児童生徒数の減少する中、効果的に人権学習会を行うために参加の呼びかけに工夫を凝らす必要がある。また、老朽化している施設について今後検討が必要である。	B	事業を改善・効率化し継続する
232			図書館システム更新	現在電算室に設置している図書館業務用のサーバーを更新後はクラウド版に変更する。	4,263	A	○										なし	A	計画どおり事業を継続する
233			山川図書館空調及び防水施設改修工事	空調改修・屋根防水・外構・タイル修繕等を行う。	-	B	○										施設を整備することにより施設利用者が快適に利用できる環境を整える。	A	計画どおり事業を継続する
234			川島公民館改修工事	屋根塗装・壁面塗装、西側一階部分屋根改修・内装等を行う。	26,546	B									○		なし	C	事業の完了
235			吉野川市文化祭開催事業	日頃の生涯学習活動の成果を発表する場を提供することで、市民の生涯学習の意識高揚を図る。	524	A	○										鴨島会場、山川会場で開催されている演舞の開催会場一本化に伴う調整会議等。	B	事業を改善・効率化し継続する
236			文化施設指定管理事業	文化施設(文化研修センター、アミニティセンター、美郷ほたる館)に指定管理者制度を導入し、経費の削減と施設運営面でのサービス向上により利用者の利便性の向上を図る。	36,043	A			○								施設の老朽化に伴う建物、設備等の故障。	B	事業を改善・効率化し継続する

令和元年度 事務事業評価結果一覧

(平成30年度継続事業 ※令和元年度新規・拡大事業含む)

NO.	部局名	課等名	事務事業名	事業内容	H30 事業費 (千円)	担当課評価（1次評価）											査定				
						1次 評価	今後の方向性								今後の課題	部局内評価 (2次評価)	今後の方針 及び 改善等の指示				
							計画 どおり	現状 維持	改善/ 効率化	縮小	展開 拡充等	廃止/ 休止	統合	完了							
237	教育委員会	生涯学習課	文化財保護管理事業	市内の文化財の保護・管理及び伝統芸能(無形指定文化財)の伝承を支援するため、指定文化財周辺の草刈り・修繕・現況調査及び整理や、伝統芸能伝承団体への活動支援を行う。	6,155	A		O									なし	A	現状のまま継続する		
238			文化振興事業	文化活動を行っている団体の活動を支援するため、国際交流協会・市文化協会に対する補助事業や、鳳翔太鼓運搬車の管理、コミュニティ助成事業を行う。	2,596	A		O										なし	A	現状のまま継続する	
239			市民コンサート開催事業	実行委員会形式で市民コンサートを開催する。コンサートの内容は実行委員会で決定し、基本的には世界で活躍するクラシック音楽演奏家のコンサートを実施する。	0	B			O										過去には収入として財団助成金などが見込めたが、ここ数年、助成金の申請が採択されにくくなっている。チケット販売の主力は実行委員であり、市内での他のイベントのチケット販売も受け持っている、疲弊感が感じられる。事業の内容や対象者が一部の音楽愛好家に偏ってしまうことが懸念され、過去においては、本事業が市内での唯一の音楽コンサートであったが、指定管理者制度導入後、鶴島公民館や文化研修センターにおいてコンサートを開催していることなどを考えると市で行うのは、記念行事などで行う大規模な市町村連携コンサートなどを行う場合のみで、いいのではないかと考えられる。	B	事業を改善・効率化し継続する
240			文化研修センター受電設備キュービクル回路絶縁不良における回路切り分け工事	文化研修センターの受変電設備の更新及び電灯低圧回路絶縁不良における回路切り分け工事を行う。	-	B												O	なし	C	事業の完了
241			文化研修センターホール天井改修工事	文化研修センターホール上部の天井を支えている鉄骨の修繕を行う。	-	B												O	なし	C	事業の完了
242			全国大会参加者派遣補助事業	吉野川市に籍を在し、県予選・四国予選を経て全国大会及び全国大会に準ずる大会に出場する者に対して派遣補助を行う。	590	B			O										制度の十分な活用や理解が得られていない。	B	事業を改善・効率化し継続する
243			徳島駅伝大会市選手団運営委員会	徳島駅伝市選手団運営委員会及び強化部会、総務部会で1年を通じて事業を実施する。	4,112	B			O										候補選手の発掘及び育成が困難。	B	事業を改善・効率化し継続する
244			公共施設予約クラウドシステム事業	利用者の利便性の向上のため、公共施設予約システムを吉野川市のホームページ上に公開し、パソコンのホームページや携帯電話、サイト上からいつでも「誰でも」施設予約の申込みや空き状況などの情報入手が可能にする。	-	A			O										なし	A	計画どおり事業を継続する
245			吉野川市民プラザ開館準備事業	吉野川市民プラザの2020年4月開館がスムーズに推移できるよう準備及び調整を行う。	-	A			O										関係部署と連携し、スムーズな運用をめざす。	A	計画どおり事業を継続する
246			美郷一周駅伝事業	市・市教育委員会・市体育協会・市スポーツ推進員・市陸上競技会・美郷住民が実行委員会を組織して駅伝大会を開催する。	1,040	B			O										大会スタッフの確保や育成	A	現状のまま継続する
247			体育施設の管理・運営事業	市の体育振興を図るため快適な環境を整備し、市民のスポーツ活動の場を提供するため、体育施設の使用許可、管理及び維持修繕を行う。	587,027	A			O										なし	A	現状のまま継続する
248			体育施設指定管理事業	高越弓道場に指定管理者制度を導入し、経費の削減と施設運営面でのサービス向上による利用者の利便性の向上を図る。	210	B			O										なし	A	現状のまま継続する
249			吉野川市総合スポーツ運動場芝管理委託業務	吉野川市総合スポーツ運動場のサッカー場及び野球場の芝管理業務を委託する。	5,399	A			O										なし	A	現状のまま継続する
250			学校給食センター	学校給食センター事業	安全でおいしい給食の提供並びに地産地消及び食育の推進を行う。	290,696	A			O									なし	A	現状のまま継続する
251			会計課	会計課	総合収納システム	指定金融機関に集約した全ての領収通知書を元に収納データ作成を外部委託し、その収納データを受け取ることで、収納担当課では従来は手入力で行っていた作業が自動で行える。また、会計課は指定金融機関から送付される収入報告書と収納内容との確認等に収納データを使用することにより、作業が軽減される。令和元年10月から始まった地方税共通納税システムとの連携が図られる。	9,869	A			O									市税等の収納金は本システムにより行っており、年度毎の収納件数に変動があるため100%を下回る場合も特に問題はない。	A

※ 令和元年度の新規事業については、H30事業費欄に「-」を記載。

(課内評価結果)

評価区分	計画どおり	現状維持	改善/ 効率化	縮小	民間 委託等	廃止/ 休止	統合	完了	事業数
A	0	122	22	1	0	0	0	4	149 (59.4%)
B	0	62	24	2	1	1	0	5	95 (37.8%)
C	0	0	2	2	0	1	0	2	7 (2.8%)
計	0	184	48	5	1	2	0	11	251 (100.0%)